

平成7年毎月勤労統計調査地方調査結果

1 概況

平成7年の我が国経済をみると、個人消費は総じてみれば、緩やかな回復傾向にあり、設備投資は当初は低迷していたが、年末には緩やかな回復傾向へと転じた。住宅建設は高い水準で推移していたが、弱含み、下期になり減少していたが、年末には回復にまで転じた。鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。雇用情勢では、有効求人倍率は横ばいからやや上昇しているものの、完全失業率は、既往最高となるなど高い水準で推移しており、厳しい状況が続いている。

物価についてみると、国内卸売物価はやや弱含みで推移し、消費者物価は一層安定している。

以上、我が国経済は、企業設備等の調整が進展するなか、緩やかながら回復基調をたどっていたが、中頃足踏み状態となったものの、年末には再び緩やかながら、回復の動きが見られ始めている。

このような経済情勢の中で、全国の調査産業計の平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では362,510円と前年に比べ1.1%増(6年1.5%増)となり、事業所規模30人以上でも408,864円と前年に比べ1.8%増(6年1.8%増)となり、平均実質賃金は事業所規模30人以上で2.1%増(6年1.3%増)と前年より増加率が伸びている。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では159.2時間と前年に比べ0.1%増(6年0.4%減)となり、事業所規模30人以上でも159.1時間と前年に比べ0.3%増(6年0.3%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では20.3日と前年と横ばいとなり、事業所規模30人以上では、20.0日と前年に比べ0.1日増となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数(平成7年=100)でみると、事業所規模30人以上で前年に比べて0.6%減(6年0.0%横ばい)となった。

以上のような全国状況の中で、三重県の賃金、労働時間及び雇用の動きをみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では347,512円と前年に比べ1.1%増(6年0.6%増)となり、事業所規模30人以上でも386,712円と前年に比べて1.6%増(6年0.3%減)となり、平均実質賃金は前年に比べて事業所規模30人以上で1.1%増(6年1.1%減)となった。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では159.3時間と前年に比べて0.4%増(6年0.4%減)となり、事業所規模30人以上でも161.4時間と前年に比べて1.1%増(6年0.0%横ばい)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では20.3日と前年に比べ0.0日横ばいとなり、事業所規模30人以上では20.1日と前年に0.1日増となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数によってみると、事業所規模30人以上で前年に比べて2.0%減(6年1.0%減)となった。

2 事業所規模5人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

◆ 賃金上昇率 名目 1.1%増 実質 0.7%増

調査産業計の平均月間現金給与総額は、347,512円と前年に比べて1.1%増(6年0.6%増)となった。

この給与の内訳をみると、きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)は273,337円と前年に比べて1.2%増(6年1.5%増)となり、ボーナス等の特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は74,175円と前年に比べて1.226円増(6年1,468円減)となった。(第1表、第2表)

また、現金給与総額の実質賃金は、前年に比べて0.7%増(6年0.3%減)となった。(第7表)

第1表 賃金の動き

単位(金額:円、増減率:%)

	三 重 県				全 国			
	現金給与総額		定期給与		現金給与総額		定期給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
平成 3 年	325,514	7.7	249,717	7.4	345,358	4.4	260,778	4.0
4	336,823	4.4	257,400	3.8	352,333	2.0	267,512	2.5
5	336,039	-2.0	261,622	-0.2	352,744	0.3	271,183	1.5
6	340,885	0.6	267,936	1.5	358,455	1.5	277,175	2.0
7	347,512	1.1	273,337	1.2	362,510	1.1	281,623	1.5

注) 対前年増減率は指数から算出しており、ギャップ修正のため、実数から計算した値と一致しない。

第2表 産業別賃金の動き

単位 (金額: 円、増減率: %)

		三重県						全国					
		現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
		金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
調査産業計	6	340,885	0.6	267,936	1.5	72,949	-1,468	358,455	1.5	277,175	2.0	81,280	-281
	7	347,512	1.1	273,337	1.2	74,175	1,226	362,510	1.1	281,623	1.5	80,887	-393
調査産業計 (サービス業を除く)	6	338,208	1.2	267,719	2.0	70,489	-1,194	354,786	1.4	276,758	2.1	78,028	-645
	7	346,385	2.1	275,379	2.5	71,006	517	359,433	1.3	281,608	1.7	77,825	-203
建設業	6	349,555	-1.8	298,691	-1.0	50,864	-3,441	379,636	2.4	310,558	4.0	69,078	-3,438
	7	351,674	-0.5	308,710	2.2	42,964	-7,900	377,448	-0.4	311,689	0.4	65,759	-3,319
製造業	6	337,856	0.3	265,136	1.4	72,720	-1,704	347,853	2.0	270,516	2.8	77,337	-840
	7	350,500	2.0	277,093	2.7	73,407	687	357,524	2.9	277,762	2.7	79,762	2,425
電気・ガス 熱供給 水道業	6	475,162	6.2	343,052	5.1	132,110	3,100	562,097	0.8	402,143	1.1	159,954	-76
	7	482,500	6.3	353,454	7.9	129,046	-3,064	568,328	1.2	410,009	1.7	158,319	-1,635
運輸・ 通信業	6	404,750	9.2	313,015	8.8	91,735	6,800	422,639	0.7	328,019	0.6	94,620	2,346
	7	398,694	1.1	312,966	2.8	85,728	-6,007	426,359	0.0	333,254	0.6	93,105	-1,515
卸売・ 小売業 飲食店	6	256,063	-6.2	210,772	-3.3	45,291	-10,574	288,807	0.2	229,808	0.5	58,999	-676
	7	265,692	4.7	214,085	2.5	51,607	6,316	290,852	0.9	232,426	1.4	58,426	-573
金融・ 保険業	6	489,765	13.6	349,512	9.4	140,253	29,635	486,378	1.4	343,086	2.0	143,292	470
	7	487,518	0.0	339,392	-2.7	148,126	7,873	492,223	1.0	349,607	1.7	142,616	-676
サービス業	6	349,880	-1.1	268,664	0.2	81,216	-2,532	368,639	1.8	278,331	2.1	90,308	607
	7	351,168	-2.0	266,711	-3.2	84,457	3,241	370,896	0.6	281,666	1.1	89,230	-1,078

注) 対前年増減率は指数から算出しており、ギャップ修正のため、実数から計算した値と一致しない。

◆ 産業間の賃金格差

産業別賃金格差を男女別に現金給与総額と比較すると、男子では金融・保険業が最も高く、続いて電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、運輸・通信業、製造業の順で調査産業計を上回り、以下建設業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると、金融・保険業の 668,229円に対して卸売・小売業、飲食店は 382,040円と 286,189円の差があり、産業間の格差は大きい。

一方、女子では電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く、続いて金融・保険業、サービス業、建設業の順で調査産業計を上回り、運輸・通信業、製造業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると電気・ガス・熱供給・水道業の 343,043円に対し卸売・小売業、飲食店は 151,820円と 191,223円の差があった。

また、調査産業計において、7年の男女間の賃金格差を女子に対する男子の倍率で比較すると、2.020倍(6年 1.990倍)であった。

(第3表)

第3表 男女別にみた産業別現金給与総額

単位: 円

		三重県	全国
調査産業計	男	434,994	448,130
	女	215,380	227,440
調査産業計 (サービス業を除く)	男	431,061	443,845
	女	182,883	199,584
建設業	男	382,104	411,312
	女	221,284	222,442
製造業	男	436,526	448,655
	女	177,292	189,031
電気・ガス・熱 供給・水道業	男	514,365	603,849
	女	343,043	321,495
運輸・通信業	男	438,882	456,835
	女	207,687	267,448
卸売・小売業、 飲食店	男	382,040	396,163
	女	151,820	169,066
金融・保険業	男	668,229	677,110
	女	300,680	310,431
サービス業	男	455,196	463,515
	女	277,010	279,536

(2) 労働時間・出勤日数の動き

イ) 労働時間

調査産業計の月間平均総実労働時間は 159.3時間で前年に比べて 0.4%増（6年 0.4%減）となった。この総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けると、所定内労働時間は 149.3時間で前年に比べて 0.1%増（6年 0.6%減）、所定外労働時間は10.0時間で前年に比べて 6.1%増（6年 2.1%増）であった。（第4表）

ロ) 出勤日数

調査産業計の月間平均出勤日数は20.3日と前年と同様となった。（第5表）

第4表 産業別労働時間の動き

単位（時間、増減率：％）

		三重県						全国					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率
調査産業計	6	159.3	-0.4	149.7	-0.6	9.6	2.1	159.2	-0.4	149.8	-0.3	9.4	-1.1
	7	159.3	0.4	149.3	0.1	10.0	6.1	159.2	0.1	149.6	0.0	9.6	2.0
調査産業計 (サービス業を除く)	6	161.1	0.2	150.8	0.2	10.3	0.6	161.2	-0.3	151.2	-0.3	10.0	0.0
	7	160.4	0.4	149.8	0.1	10.6	4.5	161.5	0.2	151.2	0.1	10.3	2.7
建設業	6	171.1	-0.7	161.2	-1.4	9.9	12.2	171.7	-0.2	162.4	-0.1	9.3	0.8
	7	171.7	-0.3	162.8	0.2	8.9	-7.2	171.5	-0.1	162.1	-0.2	9.4	0.3
製造業	6	160.8	0.4	150.6	0.5	10.2	-1.4	163.6	0.1	152.6	-0.1	11.0	2.9
	7	162.8	1.7	150.8	0.5	12.0	17.3	164.3	0.5	152.3	-0.1	12.0	9.1
電気・ガス 熱供給 水道業	6	154.0	-0.4	143.0	-0.5	11.0	0.0	157.3	-1.0	145.4	-0.7	11.9	-3.9
	7	153.8	1.3	143.0	1.7	10.8	-2.5	158.4	1.1	146.2	0.7	12.2	4.2
運輸・ 通信業	6	174.4	0.8	153.9	0.8	20.5	0.1	176.3	-0.7	157.0	-0.4	19.3	-2.3
	7	172.0	1.4	154.6	3.2	17.4	-12.3	175.4	-0.7	156.3	-0.6	19.1	-2.3
卸売・ 小売業 飲食店	6	151.9	-0.8	146.1	-0.6	5.8	-8.2	150.1	-1.2	144.2	-1.1	5.9	-3.3
	7	145.4	-3.6	139.8	-3.5	5.6	-4.6	150.0	0.2	144.3	0.3	5.7	-2.7
金融・ 保険業	6	150.4	4.5	144.5	2.0	5.9	97.4	151.0	0.7	143.3	0.7	7.7	1.5
	7	149.8	0.6	144.3	0.0	5.5	8.8	151.6	0.8	143.9	0.7	7.7	1.8
サービス業	6	153.8	-2.5	146.3	-3.1	7.5	11.3	153.6	-0.7	145.7	-0.5	7.9	-4.9
	7	155.9	0.9	147.7	0.2	8.2	13.2	153.3	-0.1	145.5	0.0	7.8	-1.6

注) 対前年増減率は指数から算出しており、ギャップ修正のため、実数から計算した値と一致しない。

第5表 産業別出勤日数の動き

単位：日

		三重県						全国					
		総数		男子		女子		総数		男子		女子	
		日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差
調査産業計	6	20.3	-0.2	20.6	-0.1	19.9	-0.2	20.3	-0.1	20.6	-0.1	19.9	-0.1
	7	20.3	0.0	20.6	0.0	19.8	-0.1	20.3	0.0	20.6	0.0	19.8	-0.1
調査産業計 (サービス業を除く)	6	20.3	-0.1	20.6	0.0	19.8	-0.2	20.4	-0.1	20.7	-0.1	19.9	0.0
	7	20.3	0.0	20.7	0.1	19.5	-0.3	20.4	0.0	20.8	0.1	19.8	-0.1
建設業	6	21.2	-0.1	21.5	0.0	19.8	-0.9	21.3	0.0	21.4	0.0	20.6	0.0
	7	21.3	0.1	21.5	0.0	20.7	0.9	21.2	-0.1	21.4	0.0	20.5	-0.1
製造業	6	19.9	0.0	20.0	0.0	19.6	0.0	20.2	0.0	20.3	0.0	20.0	0.0
	7	19.9	0.0	20.1	0.1	19.4	-0.2	20.2	0.0	20.3	0.0	19.9	-0.1
電気・ガス給 熱水道業	6	18.9	-0.2	19.0	-0.2	18.6	-0.1	19.2	-0.1	19.2	-0.1	18.8	-0.1
	7	19.1	0.2	19.1	0.1	18.9	0.3	19.3	0.1	19.4	0.2	18.9	0.1
運輸・ 通信業	6	20.4	-0.2	21.0	0.0	17.8	-1.2	20.8	-0.1	21.0	-0.1	19.8	-0.1
	7	20.3	-0.1	21.2	0.2	16.0	-1.8	20.8	0.0	20.9	-0.1	19.8	0.0
卸売・業 小売飲食店	6	21.2	-0.2	21.8	0.2	20.6	-0.6	20.5	0.0	21.0	-0.1	19.8	-0.1
	7	20.8	-0.4	21.4	-0.4	20.2	-0.4	20.5	0.0	21.1	0.1	19.8	0.0
金融・ 保険業	6	19.3	0.1	19.6	0.0	19.1	0.2	19.4	0.0	19.8	0.0	19.1	0.1
	7	19.4	0.1	19.8	0.2	18.9	-0.2	19.5	0.1	20.0	0.2	19.1	0.0
サービス業	6	20.3	-0.4	20.6	-0.3	20.0	-0.5	20.1	-0.1	20.2	-0.1	20.0	-0.2
	7	20.5	0.2	20.5	-0.1	20.4	0.4	20.0	-0.1	20.2	0.0	19.9	-0.1

(注) 対前年増減率は指数から算出しており、ギャップ修正のため、実数から計算した値と一致しない。

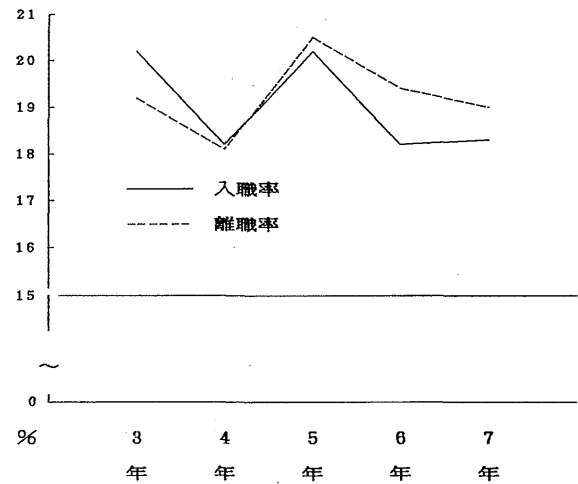
(3) 雇用(常用労働者数)の動き

調査産業計の雇用の動きを対前年増減率で見ると、1.7%減(6年1.0%減)となった。

次に男女構成比を調査産業計で見ると、7年は男子60.17%、女子39.83%で、6年(男子60.03%、女子39.97%)に比べると、男子は6年に引き続き、0.14ポイント増加した。(第6表)

一方、労働異動(年間累計)は、入職率18.31%(6年18.21%)、離職率18.98%(6年19.43%)、この結果、0.67ポイント離職超過(6年1.22ポイント離職超過)となった。(図1、図2)

図1 入職・離職率の動き(調査産業計)



第6表 産業別雇用の動き

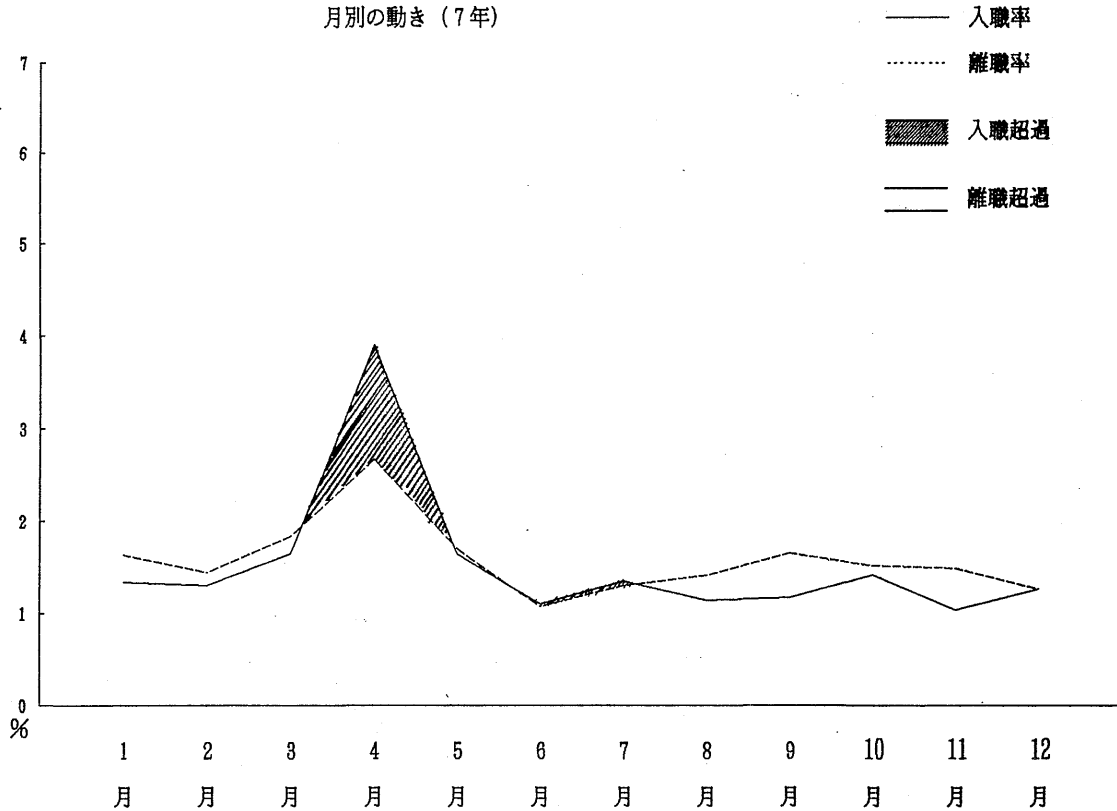
単位: %

		三重県				全国			
		総数		男子	女子	総数		男子	女子
		構成比	対前年増減率	構成比	構成比	構成比	対前年増減率	構成比	構成比
調査産業計	6	100.00	-1.0	60.03	39.97	100.00	1.0	61.13	38.87
	7	100.00	-1.7	60.17	39.83	100.00	0.6	61.20	38.80
調査産業計 (サービス業を除く)	6	77.06	-1.4	49.78	27.28	73.50	0.6	47.85	25.65
	7	76.41	-2.5	50.35	26.06	73.14	0.2	47.86	25.27
建設業	6	8.38	1.9	6.64	1.74	9.62	6.2	7.87	1.75
	7	8.37	-1.8	6.79	1.58	10.03	5.0	8.23	1.80
製造業	6	38.52	-2.1	25.05	13.47	27.31	-1.7	17.58	9.72
	7	37.76	-3.7	25.24	12.52	26.73	-1.4	17.35	9.38
電気・ガス 熱水供給業	6	0.88	0.8	0.72	0.16	0.80	2.5	0.70	0.10
	7	0.73	-18.9	0.59	0.14	0.80	0.4	0.70	0.10
運輸・ 通信業	6	9.00	-3.8	7.36	1.64	8.40	1.2	7.03	1.37
	7	9.01	-1.5	7.45	1.56	8.38	0.4	7.03	1.35
卸売・ 小売・ 飲食・ 業店	6	16.32	-1.2	7.91	8.41	21.86	1.0	11.77	10.09
	7	16.50	-0.6	8.16	8.35	21.76	0.3	11.67	10.09
金融・ 保険業	6	3.44	4.0	1.76	1.68	4.57	-0.4	2.24	2.33
	7	3.53	1.1	1.80	1.74	4.48	-1.5	2.22	2.26
サービス業	6	22.94	0.1	10.25	12.69	26.50	2.1	13.27	13.23
	7	23.59	1.1	9.81	13.77	26.86	2.1	13.34	13.53

注) 対前年増減率は指数から算出した。

図2 入職・離職率の動き(調査産業計)

月別の動き(7年)



第7表 賃金・労働時間及び雇用における対前年同期増減率の動き

単位：%

	三重県						全国					
	名目賃金		実質賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用 雇用	名目賃金		実質賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用 雇用
	現金給与 総額	定期 給与		総実労働 時間	所定外 労働時間		現金給与 総額	定期 給与		総実労働 時間	所定外 労働時間	
平成3年	7.7	7.4	4.6	-0.7	-3.2	-0.4	4.4	4.0	1.1	-2.2	-7.1	2.5
4	4.4	3.8	3.0	-2.7	-19.2	5.6	2.0	2.5	0.3	-2.2	-13.8	2.7
5	-2.0	-0.2	-2.9	-2.4	-7.8	0.5	0.3	1.5	-0.8	-2.7	-10.5	2.1
6	0.6	1.5	-0.3	-0.4	2.1	-1.0	1.5	2.0	1.0	-0.4	-1.1	1.0
7	1.1	1.2	0.7	0.4	6.1	-1.7	1.1	1.5	1.4	0.1	2.0	0.6
平成7年1月	6.2	2.5	5.1	-1.6	4.4	-1.5	1.6	1.7	1.2	-1.5	3.5	0.9
2	2.2	2.8	1.4	1.8	7.3	-1.5	2.3	2.1	2.3	1.3	5.3	0.9
3	1.7	2.8	1.4	-0.8	5.1	-1.2	2.0	1.9	2.5	0.2	3.0	0.9
4	2.7	2.2	2.1	-0.4	14.2	-1.6	1.5	1.4	1.9	-0.6	4.1	0.6
5	2.0	2.1	0.9	1.2	15.4	-2.2	1.3	1.6	1.4	1.4	2.2	0.6
6	1.6	1.2	1.0	0.9	8.5	-2.1	-1.2	1.1	-1.2	0.3	0.0	0.5
7	-1.3	-0.6	-1.6	-0.3	2.1	-2.0	2.7	1.2	2.9	-0.1	2.2	0.5
8	0.0	0.6	0.0	1.7	5.4	-1.6	0.5	1.5	1.0	-0.6	2.3	0.7
9	-0.2	-0.5	-0.8	0.3	8.8	-1.5	1.5	1.7	1.6	0.4	1.1	0.6
10	0.0	0.1	0.1	1.6	1.1	-1.3	1.3	1.3	2.0	0.9	0.0	0.6
11	5.0	0.9	5.4	0.6	2.1	-1.9	0.8	1.3	1.6	0.0	0.0	0.6
12	-1.5	-0.3	-1.7	0.4	0.1	-2.0	0.5	1.4	0.8	0.2	0.0	0.4

注) 対前年増減率は指数から算出しており、ギャップ修正のため、実数から計算した値と一致しない。